

こどもの貧困に対する取組み①

子育て・教育環境の充実

すべてのこどもや青少年が、生まれ育った環境にかかわらず、自らの未来に希望を持って前向きに取り組みながら成長し、活躍できる社会を大阪のまちの力を結集して実現

「子どもの生活に関する実態調査報告」主な項目 (調査実施日：平成28年6月27日～平成28年7月14日)

小5・中2の いる世帯	毎日または ほとんど毎日 朝食を食べる	授業以外の学 習時間「まっ たくしない」	学校の勉強 がよくわかる	世帯構成別 に見た「母子 世帯」の割合	初めて親となっ た年齢別に見た 「10代」の割合 ※母親
中央値以上	90. 8%	13. 1%	28. 8%	18. 2%	18. 8%
困窮度Ⅰ	78. 8%	14. 9%	16. 4%	42. 9%	37. 6%

見えてきた主な課題

- ・世帯の経済状況が、子どもの生活や学習環境、学習理解度にも影響を与えている
- ・ひとり親(主に母子)世帯の経済状況の厳しさ
- ・若年で親になっている世帯の経済状況の厳しさ
- ・親子関係や友人関係が子どもの悩みなどに関連している

子育て、教育、福祉、就労などの複合的な課題解決が必要

「大阪市こどもの貧困対策推進計画(案)」 (平成30年3月策定予定)

地域・大学等教育機関・企業・行政等が横断的に連携して、こどもの貧困対策を社会全体で総合的に推進

- 施策 1 こどもや青少年の学びの支援の充実
- 施策 2 家庭生活の支援の充実
- 施策 3 つながり・見守りの仕組みの充実
- 施策 4 生活基盤の確立支援の充実

計画期間

平成30年度～34年度(5年間)

28の指標を設定して計画の進捗状況を把握

こどもの貧困に対する取組み②

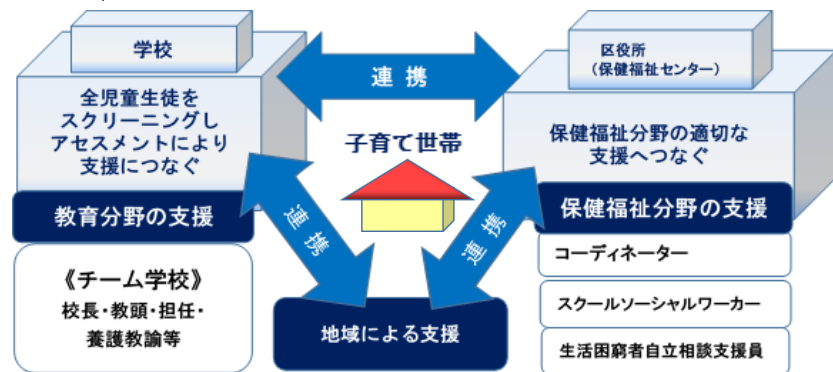
子育て・教育環境の充実

平成30年度 こどもの貧困対策関連事業

7億800万円

○ 地域・大学等教育機関・企業・行政の協働により社会全体で支える仕組みづくり (新) ■ 大阪市こどもサポートネットの構築 (1億6,900万円)

- チーム学校を中心とした、学校における気づきを区役所や地域等につなぎ、課題を抱えているこどもや子育て世帯を総合的に支援する新しい仕組みづくり
- 平成30年度はモデル7区で実施
(此花区・港区・大正区・浪速区・生野区・住之江区・平野区)



(新) ■ こども支援ネットワーク事業 (600万円)

- こどもの居場所や企業、社会福祉施設等によるネットワークを構築し、地域における取組みの活性化
- 企業等からの物資提供等の支援を受けられるような仕組みづくり

■ 大学と連携して地域のこどもの居場所で支援

- 学生ボランティアを活用した学習支援 (教員採用試験における加点制度の構築)



○ ひとり親家庭自立支援策の充実

■ ひとり親家庭の自立に向けた様々な希望をサポート (1億5,200万円)

- 拡** ➤ 高卒認定試験合格支援事業 … 講座受講を支援するため、市独自で補助額の拡充等
- 新** ➤ 専門学校等受験対策事業 … 専門学校等入学のための予備校受講料を市独自で補助等
- 拡** ➤ 高等職業訓練促進給付金事業 … 就職や転職に有利な資格取得のため、市独自で給付額を拡充等
- 新** ➤ 若年ひとり親の新たな家庭生活サポート事業 … 結婚したひとり親に市独自で相談支援と経済的支援

○ 区の実情を踏まえた取組みやその他の顕著な課題に対する取組み

拡 ■ 学習習慣の定着・居場所づくり〔131か所→162か所〕 (2億2,600万円)
(小中学校102校、地域3か所、その他3か所、居場所54か所)

拡 ■ 不登校対策・高校中退者への支援策 (2,700万円)

新 ■ 性・生教育に対する取組み (200万円)

- 生野区内小・中学校等に講師を派遣し、児童生徒が命の尊さや自分の大切さ、自分の将来像等を考える環境づくり

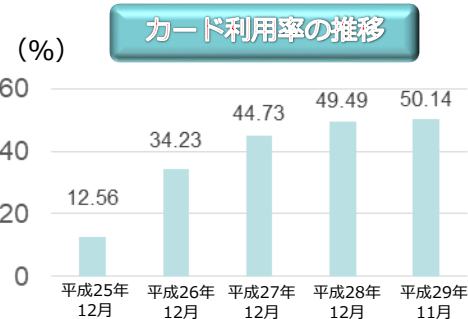
学力向上や学習習慣の形成のため、子育て世帯への支援や課外学習の場を設置

■ 塾代助成事業 (24億4,400万円)

- 学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付(月額1万円を上限に助成)
 - ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちが学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を増やす
- (市内在住の中学生の約5割が助成対象(約29,500人))

■ 民間事業者及び有償ボランティア等の活用 (1億7,200万円)

- 基礎学力の向上、習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を支援
 - ・放課後の学校施設や区役所附設会館・地域集会所等に課外学習の場を設置し、全区で事業を展開



放課後施策における教育環境等の充実

■ 児童いきいき放課後事業 (38億2,200万円)

- 【拡】** 低学年からの自主学習習慣の定着(宿題機能UP、読書環境UP)
 - ・自主学習に適した学習環境の整備(宿題の徹底、部屋の確保)や学校図書館の活用など
- 【拡】** 多様な利用者ニーズへの対応(時間延長箇所数UP)
 - ・5人以上の希望で時間延長を実施